

個人質問

幼児教育・保育の無償化とプレミアムつき商品券は、本年10月に予定

前之園 孝光 議員



問 プレミアムつき商品券は、本年10月に予定されており、消費税率の引き上げが低所得世帯や子育て世帯に及ぼす影響を緩和することを目的とし、国からの要請で行う事業です。概要について質問を致します。

答 事業の内容は、対象者一人につき2万5,000円の商品券を2万円、2割引価格で購入できます。また、対象者は、本年度の住民税が非課税の世帯と、今年9月30日時点で3歳未満の子どもがいる世帯となります。

問 幼児教育・保育の無償化について質問を致します。

答 子ども子育て支援法を改正して、本年の10月から消費税率10パーセント引き上げと同時に、実施する予定の幼児無償化は、幼児教育・保育を受ける全ての3歳から5歳児、就学前3年間です。住民税非課税世帯のゼロ歳から2歳児が対象となる見込みです。

問 男女共同参画事業の推進について、平成26年9月議会で質問しましたところ、市長も積極的に推進したいとの答弁でした。その後、予算も大幅に増額されました。

答 男女共同参画社会を実現するための各施策に取り組む中、特に男女共同参画への意識啓発に重点を置き、市民向けの講演会や出前講座の開催

市内図書室での男女共同参画に関する特集コーナーの設置、千葉県男女共同参画地域推進員との連携事業等さまざまな啓発活動を行っており、今後も積極的に推進するように要望しました。

問 平成25年第3回定例議会で、いじめ対策について質問いたしました。その中で、「Q-U」アンケートの活用でいじめ発見率95パーセントとのことでしたので、全市内の小・中学校への実施を要望いたしました。現状についてお伺いします。

答 市では、「Q-U」アンケートの結果を分析して的確に活用・指導することで、生徒が居心地のよい学校生活を送ることができ、さらには不登校の解消やいじめの防止、学級経営の円滑化につながるものと考え、平成26年度から全中学校で実施しております。

このアンケートは年2回実施し、費用はおよそ75万円となりますが、複数回の検証を重ねることで、より効果的な対策と指導にあたることのできるものと認識しているところであります。今後も、「Q-U」アンケートを学校教育の中でさらに有効活用できるように研究を進め、生徒が安心して生活できる学校づくりに努めてまいります。

① いじめ対策として、ライン(SNS)を活用した相談を始めるよう要望しました。また、関係機関との連携を強化するように要望しました。

② 災害時用として乳幼児向けの液体ミルクの備蓄を要望しました。

③ 事業承継税制支援など中小企業の振興について質問、要望致しました。

子ども・子育て支援新制度から5年。以前の児童福祉法では、市町村に保育実施義務が課せられていた。ところが、新制度以降、市町村とのかわりが少ない認定こども園、小規模保育事業、企業主導型保育などが急増し、中には、保育士や幼稚園教諭の資格を必要としない事業もあり、適切な保育が実施されるのかと懸念が広がっている。待機児童の解消もなかなか進んでいない。待機児童解消を政府は、小規模保育事業や企業主導型保育で対応しようとしており、待機児童解消と保育の質の向上を求めてきた保護者たちの願いに逆行する危険性をはらんでいる。

個人質問

保育の質の低下を招く制度ではなく子どもの命と発育を守る制度を

佐久間 久良 議員



子ども・子育て支援新制度から5年。以前の児童福祉法では、市町村に保育実施義務が課せられていた。ところが、新制度以降、市町村とのかわりが少ない認定こども園、小規模保育事業、企業主導型保育などが急増し、中には、保育士や幼稚園教諭の資格を必要としない事業もあり、適切な保育が実施されるのかと懸念が広がっている。待機児童の解消もなかなか進んでいない。待機児童解消を政府は、小規模保育事業や企業主導型保育で対応しようとしており、待機児童解消と保育の質の向上を求めてきた保護者たちの願いに逆行する危険性をはらんでいる。

10月から、幼児教育・保育の無償化が始まる予定。幼児教育・保育の無償化自体は、好意的に受けとめられるかもしれないが、様々な問題も含まれている。

問 無償化の範囲と財源などを説明してください。

答 幼稚園、保育所等の利用料は、3歳～5歳までは全て無償、ゼロ歳～2歳までは、住民税非課税世帯のみが無償です。また、幼稚園の預かり保育は、必要の認定を受けた場合、一定額の範囲で無償となります。さらに、認可外保育施設や一時預かり保育、病児保育、ファミリーサポートセンター事業も、保育の必要性の認定を受けた場合、一定額の範囲内で無償。ただし、3歳～5歳までは全ての世帯が対象となるものの、ゼロ歳～2歳までは、住民税非課税世帯のみが対象となります。

無償化の負担割合は、国、県が4分の3、市町村が4分の1ですが、公立の幼稚園及び保育所は、市町村の全額負担。市町村の負担増の財源

措置は、初年度分は全額国費で対応されるが、次年度以降は、消費税の増収分を活用するとしています。

なお、認可外保育施設等に係る事務費は、令和5年までの経過措置期間は、全額国費で対応されます。今回の改定は、増税と同時に実施するために、急ごしらえでつくられた。担当官庁も、「検討の場がなかった」というように、制度が極めて煮詰められておらず、矛盾があちこちにある。

改定では、保育基準が満たされていない施設でも、5年間は給付の対象とした。これは、保育士や幼稚園教諭が1人も配置されていなくとも良く、これでは劣悪な施設でも、国がお墨つきを与えることになり、子どもの安全に問題がある施設でも、そのまま経営を続けていくことが可能となっている。政府は、指導を強めると言うが、実施できる態勢は整っていない。悪質な施設をチェックできる保証があるとは到底言えない。保育事故で子どもを失った保護者からは「子どもの命を危険にさらす、到底受け入れることはできない」と厳しい批判が上がっているのも当然である。この無償化は、公的責任を後退させる危険性がある。

また財源は、消費税で賄うという。そもそも消費税は、低所得者ほど重くのしかかる逆進性の強い税制度。年収240万の人は年間20万円以上収入の丸々1カ月分が消費税として消えてしまう。これまでは、節約することになり、経済が冷え込んでしまっ。大企業や富裕層に自分の負担を求めるとともに、軍事費を見直せば、財源があることを強調するものである。

個人質問

①介護保険 ②市民の足の確保 ③市役所非正規職員の処遇改善

蛭田 公二郎 議員



①介護保険について
問 現在、本市の介護保険料の基準額は月額5,300円だが、今後の介護保険料の見直し、2025年の本市の介護保険料はいくらになると見込まれるか。

答 2025年には、約15倍の7,700円、年額で9万2,400円になるものと見込んでおります。

問 本市においては年金の天引きでない納入通知書による納付者の人数と滞納している人数は何人か。

答 普通徴収、いわゆる納入通知書による納付人数ですが、平成30年度末の状況で2,606人です。介護保険料を滞納している方は424人となっております。

問 普通納付の対象は、無年金か、年金額が年間18万円以下の方です。そういう方が本市に2,606人もいて、滞納もしているということですね。低所得者への市独自の軽減策について検討されてはどうか。

答 被保険者間の公平性の確保や健全な財政運営の観点から適当ではないものと考えております。

千葉市の「介護保険料のしおり」を見ると、条件を満たした者については、申請した月からその年度末まで「第1段階相当額」に保険料を減免している。本市でもぜひ検討されたい。

②市民の足の確保
問 「はまバス」は、昨年の10月から始まったが、1便当たり利用で見ると、1日8便のうち、最も良かった2月で、半数の4便が1人乗って4便は空。3～4月は無料だが、大体8便全てに1人乗っているという状況。非常に深刻な状況で抜本的な対策が必要と思うがどうか。

答 私は、白里の市民の皆さんの要望は、まっすぐ市街地まで行きたいとの要望だと思ふ。これに添えるには、「乗り合いタクシー」を白里地区だけになくて、増穂地域も、国道128号から西の交通不便地域についても、全市みんなが乗る、高齢者だけでなく若い人も乗る、十分検討に値するんじゃないか、抜本的な検討をお願いしたい。

③市役所非正規職員の処遇改善
問 来年4月に施行となる「会計年度任用職員制度」について、いつ、どのように周知をするのか、議会にはいつ条例を提出するのか、会計年度任用職員の募集はいつ行うのか、国からの財政措置は来るのか？

答 制度の周知時期につきましては、夏頃、条例案の提出時期につきましては本年、募集の関係でございませぬけれども、条例可決後速やかに、国からの財政措置につきましても、県にも問い合わせを致しました。が、情報はございません。

財源措置が国から無いというのは、私は実にとんでもないと思う。2月21日に開催された衆議院総務委員会の石田総務大臣の発言は、財源問題については、「今後、調査を行い、そして必要な財政措置をする」と言っている。是非、国に財政措置を求め、新たな制度施行が臨時・非常勤職員の処遇の改善につながるように取り組んで頂きたい。